

「みどりの食料システム戦略」を見据えて

横浜市とベジタリア株式会社は

活力ある都市農業の推進に関する連携を進めます



ベジタリア株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：小池 聡）は、最新の植物科学を駆使し、「経験と勘による農業」から「科学とテクノロジーによる農業」を用いた「次世代の緑の革命」を目指し、持続可能な環境と健康社会の実現に貢献する企業です。このたび、国が策定した「みどりの食料システム戦略」及び横浜都市農業推進プランに基づき、活力ある都市農業を未来につなげていくため、横浜市とベジタリア株式会社は、連携協定を締結しました。

1 協定の概要

(1) 経緯

ベジタリア株式会社（以下「同社」という。）は、農業センサネットワークシステムや各種コンサルティングサービスを提案するとともに、それらを活用して農作物を生産するなど、日本の農業が直面する課題に対し、最新の植物科学とテクノロジーを駆使して最適な解決法を提供する農業ベンチャー企業です。

横浜市と同社の連携により、本市が事業推進を図るうえで抱える担い手の確保や耕作放棄地対策等、様々な課題に対して、同社の保有する多様な知識や技術等を活用した実証実験等により、農業者や農政に関わる職員がイノベーションを体感でき、かつ幅広い技術習得の機会が得られることで、問題解決力の向上や新たな解決手法の検討が期待できるため、このたび、協定を締結する運びとなりました。

(2) 協定内容

- ア 環境に配慮した持続可能な農業の展開に関すること
- イ 新規就農者等担い手創造の支援に関すること
- ウ 農畜産物の品質向上に関すること
- エ 科学とテクノロジーによる新たな農業の実現に関すること
- オ 地産地消の推進に関すること
- カ その他、活力ある都市農業の推進に関すること



<実証実験イメージ>

2 今年度の主な取組内容

(1) スマート水田共同研究プロジェクト

酒米等の新たな作物・品目の栽培を試行し、気温水温等の環境状況や栽培方法等の各種モニタリングデータを蓄積し、地域特性に合わせた栽培暦(ごよみ)を作成し、品質と収量の安定化と担い手の確保を目指します。

(2) 「みどりの食料システム戦略」(農水省)の推進

農水省が5月に発表した、農業の環境負荷軽減と生産基盤強化を目指す政策方針「みどりの食料システム戦略」～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～に関して、同社が培った各種農業知見を活かし、市内での推進に向けた具体的な取組を検討します。

【参考】

(1) スマート水田共同研究プロジェクト

本市では、良好な農景観の形成や生物多様性の保全等、多様な機能を有し、市内に残る貴重な水田景観を保全するための施策を展開しています。しかし、水稻の取引価格の低迷、担い手の高齢化により、水稻栽培を断念する農家が増加しています。今年度、戸塚区東俣野の農家の協力のもと、同社の保有技術である水田の環境モニターセンサー、生育確認用 IoT カメラ等による各種データの収集・伝達等を行い、市内における水田保全の効率化と新たな業務用米の栽培技術の確立を目指します。今後は得られた情報を、同社の開発する水稻栽培支援システム“PaddyWatch Pro®”に取り込むことで、生産者だけでなく、職員も栽培状況を共に逐次確認ができる体制を整えていきます。



＜スマート水田共同開発プロジェクトの実施イメージ＞

(2) 「みどりの食料システム戦略」(令和3年5月12日農水省策定)について

ア 趣旨

- ・農林水産業や地域の将来を見据えた持続可能な食料システムの構築が急務の課題となっています。
- ・このため、農林水産省は、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するために本戦略を策定しました。

イ 「みどりの食料システム戦略」の概要

2050年までに目指す姿として、

- (ア) 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- (イ) 化学農薬の使用量をリスク換算で50%低減
- (ウ) 化学肥料の使用量を30%低減
- (エ) 耕作面積に占める有機農業の取組面積を25%、100万haに拡大
- (オ) 2030年までに持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現 等の目標を掲げました。

これらの目標の実現に向けて、調達から生産、加工、流通、消費における関係者の意欲的な取組を引き出すとともに、革新的な技術・生産体系の開発と社会実装に取り組んでいくこととしています。

■ ベジタリア株式会社について

- ・名称： ベジタリア株式会社 代表取締役社長 小池 聡
- ・所在地： 東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー15F
- ・設立： 平成22年10月22日
- ・事業内容： IoTセンサー事業、クラウドデータ基盤事業、アプリケーション開発事業
植物病院事業、農業生産事業、オーガニックを中心とした流通販売事業

お問い合わせ先

環境創造局農政推進課長 近藤 元子 Tel 045-671-2605